様式第２号

改 善 計 画 認 定 申 請 書

平成　　年　　月　　日

知事　殿

〒
所 在 地
名　　称
代表者氏名　　印
（代表者氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかによること）

中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第４条第１項の規定により、下記の改善計画について認定を受けたいので申請します。

Ⅰ　中小企業者の概要

労働保険番号		設立年月日	明治・大正・昭和・平成　　年　　月　　日			
従業員数	人	主たる業種				
改善事業を遂行する者	氏名		役職	代表取締役	連絡先	(　　)　　－

（注）これから事業を開始しようとする場合は、設立年月日の欄には設立予定年月日を記入してください。

Ⅱ　中小企業者の労働力需給状況

必要に応じて１又は２のいずれかに記入してください。（高度の技能・知識をもった人材を受け入れつつ、新分野進出等（創業、異業種進出）を行う場合は２にまとめて記入してください。）

１　中小企業者の最近の労働力需給（募集・応募・採用等）及び経営上の事業展開の状況についてお書きください。特に、新たに高度の技能・知識をもった人材が必要となっている理由がわかるように記入して下さい。また、これから事業を営もうとする場合は、事業展開の計画の概要と高度の技能・知識をもった人材が必要となっている理由がわかるように記入して下さい。

２　新分野進出に伴い新たに労働者を雇用しようとする場合、新たに開始する事業計画の概要（準備行為に着手した日がわかるようにすること）とこれに伴い新たな労働者の雇入れが必要となる理由がわかるように記入して下さい。

Ⅲ 中小企業者の雇用管理の現状等

労働時間、職場環境、福利厚生、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、中小企業者がⅣの２の改善事業に取り組むこととした理由がわかるようにお書きください。また、これから事業を開始しようとする場合は、予想される雇用管理の状態について、Ⅳの２の改善事業に取り組むこととした理由がわかるようにお書きください。なお、Ⅱの２について改善事業に取り組む場合は、それにより達成される水準についてもお書きください。

Ⅳ 改善事業の計画

１ 改善計画の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、概ね５年間（終期は、５年間の日の属する事業年度の末日まで）以内とします。

平成　　年　　月 ～ 平成　　年　　月

２ 中小企業者が実施する改善事業の項目を記入してください。

（注）募集・採用の改善を除く、いずれかの項目に取り組むことが必要です。

項　　目	労働時間の短縮	職場環境の改善	福利厚生の充実
実施の有無（○又は×）			

項　　目	募集・採用の改善	教育訓練の充実	その他の雇用管理の改善
実施の有無（○又は×）			

３ 改善事業の目標、実施時期、内容、実施方法並びに必要とする資金の額及び調達方法

以下の施策の活用を希望する中小企業者は、希望する施策を○で囲ったうえで別添１（１項目につき１葉）及び２に記入してください。なお、この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

（
・中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例
・中小企業事業展開支援資金
・中小企業雇用管理改善助成金（環境整備事業）
・中小企業雇用管理改善助成金（職業相談者配置事業）
・中小企業雇用創出等能力開発助成金　　・中小企業基盤人材確保助成金
・中小企業労働力確保推進事業費補助金
）

Ⅴ その他以下の書類を添付してください。

① 中小企業者の定款（ただし、定款を有しない中小企業者（個人事業主又はこれから事業を営もうとする者）を除く。）

② 中小企業者の最近３期間の事業報告書又は営業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合には、最近２年間の事業状況及び事業用資産の概要を記載した書類）

注　企業が新たに企業を設立する場合においては、新たに設立される企業の法人登記の前であっても、新たに設立される企業の予定される所在地・名称・代表者により提出して差し支えありません。